

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第49期第1四半期会計期間)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,093	13,057	56,344
経常利益 (百万円)	6,294	6,946	27,726
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,245	5,159	18,776
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,569	5,946	21,450
純資産額 (百万円)	137,394	152,162	150,584
総資産額 (百万円)	156,283	170,783	173,542
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	47.34	57.58	209.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	89.1	86.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,382	579	20,980
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△25	1,989	1,570
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,690	△4,368	△5,381
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	57,081	69,784	71,584

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、景気は緩やかに回復を続けております。企業収益や雇用・所得環境の改善などによって引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、中国経済の先行き不安やギリシャの政府債務リスクの長期化等、海外景気の下振れ懸念がリスクとなっています。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にある一方で、マイナンバー制度や消費増税などの政府の成長戦略にともなう制度改定へ対応するため、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高130億57百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益56億55百万円（同2.6%増）、経常利益は69億46百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億59百万円（同21.5%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しています。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、72億44百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は31億14百万円（同6.3%減）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」等が好調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、42億73百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は23億21百万円（同15.5%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトやオフィス家具などの販売が堅調に伸長したことに加え、印刷サプライなどオフィス用品の販売も消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が収束し、好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、15億38百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は2億18百万円（同23.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は697億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17億99百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億79百万円（前年同期比89.2%減）であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が72億96百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が6億48百万円計上された一方で、持分法による投資利益が4億83百万円計上されたこと及び法人税等の支払が66億17百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、19億89百万円（前年同期は25百万円の減少）であります。これは主に投資有価証券の売却による収入が15億99百万円計上したこと及び償却債権の回収が3億50百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、43億68百万円（前年同期は26億90百万円の減少）であります。これは主に自己株式の取得による支払が12億29百万円発生したこと及び配当金の支払が31億38百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、主力製品であり、様々な業界・業種に幅広く適用できる統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の研究開発を中心に、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で研究開発活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億26百万円であります。

当期における成果といたしましては、引き続き「OBIC7シリーズ」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウドコンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月5日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	99,600,000	—	19,178	—	19,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,919,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 89,676,200	896,762	—
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	99,600,000	—	—
総株主の議決権	—	896,762	—

（注） 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	9,919,200	—	9,919,200	9.96
計	—	9,919,200	—	9,919,200	9.96

（注1） 当社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項（①取得対象株式の種類・当社普通株式 ②取得し得る株式の総数・200万株（上限） ③株式の取得価額の総額・110億円（上限） ④取得期間・平成27年4月24日から平成28年3月31日）を決議しております。

（注2） 当社は、上記の決議に基づき当第1四半期会計期間において当社普通株式を取得いたしました。（取得株式数・244,400株 取得価額・12億29百万円）

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,634	69,784
受取手形及び売掛金	8,764	7,900
商品及び製品	98	92
仕掛品	484	557
原材料及び貯蔵品	38	49
その他	1,853	1,874
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	82,870	80,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,251	3,225
土地	26,942	26,942
その他（純額）	495	447
有形固定資産合計	30,689	30,614
無形固定資産		
その他	63	60
無形固定資産合計	63	60
投資その他の資産		
投資有価証券	57,600	57,803
その他	2,320	2,048
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	59,919	59,850
固定資産合計	90,672	90,525
資産合計	173,542	170,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	2,825
未払法人税等	6,732	2,299
賞与引当金	2,273	3,069
その他	4,519	4,184
流動負債合計	16,813	12,379
固定負債		
役員退職慰労引当金	761	779
退職給付に係る負債	5,208	5,277
資産除去債務	143	143
その他	32	41
固定負債合計	6,144	6,241
負債合計	22,957	18,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	125,274	127,295
自己株式	△18,500	△19,730
株主資本合計	145,483	146,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,940	7,706
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
退職給付に係る調整累計額	△88	△66
その他の包括利益累計額合計	5,101	5,888
純資産合計	150,584	152,162
負債純資産合計	173,542	170,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,093	13,057
売上原価	4,841	4,635
売上総利益	8,252	8,422
販売費及び一般管理費	※1 2,740	※1 2,766
営業利益	5,511	5,655
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	284	260
投資有価証券売却益	—	535
持分法による投資利益	434	483
受取賃貸料	24	24
その他	59	46
営業外収益合計	813	1,359
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	37
賃貸費用	29	29
その他	1	0
営業外費用合計	30	67
経常利益	6,294	6,946
特別利益		
固定資産売却益	—	0
償却債権取立益	—	350
特別利益合計	—	350
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	6,292	7,296
法人税、住民税及び事業税	2,501	2,228
法人税等調整額	△454	△91
法人税等合計	2,046	2,136
四半期純利益	4,245	5,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,245	5,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,245	5,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	919
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	△0	18
持分法適用会社に対する持分相当額	440	△149
その他の包括利益合計	1,323	787
四半期包括利益	5,569	5,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,569	5,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,292	7,296
減価償却費	84	84
持分法による投資損益 (△は益)	△434	△483
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△497
償却債権取立益	—	△350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	804	796
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	95
受取利息及び受取配当金	△295	△269
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	925	864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550	△462
その他	577	△405
小計	7,419	6,548
利息及び配当金の受取額	627	648
法人税等の支払額	△2,665	△6,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,382	579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△24	△8
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1,599
償却債権の回収による収入	—	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,229
配当金の支払額	△2,690	△3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△4,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,666	△1,799
現金及び現金同等物の期首残高	54,415	71,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 57,081	※1 69,784

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
給料及び手当	1,054百万円	1,098百万円
賞与引当金繰入額	469	439
退職給付費用	45	55
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
賃借料	118	123
減価償却費	34	31
広告宣伝費	286	272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	59,081百万円	69,784百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	—
現金及び現金同等物	57,081	69,784

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,690	利益剰余金	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,138	利益剰余金	35円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	7,774	3,872	1,447	13,093	—	13,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	98	100	△100	—
計	7,776	3,872	1,546	13,194	△100	13,093
セグメント利益	3,323	2,010	177	5,511	—	5,511

(注) 1. 「調整額」の△100百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	7,244	4,273	1,538	13,057	—	13,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	81	83	△83	—
計	7,247	4,273	1,619	13,140	△83	13,057
セグメント利益	3,114	2,321	218	5,655	—	5,655

(注) 1. 「調整額」の△83百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円34銭	57円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,245	5,159
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	4,245	5,159
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,680,910	89,603,608

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。